様式４５

農地法第　 条の規定による

許可後の計画変更申請書

年 　　月 　　日

山梨県知事 殿

（甲）転用事業者住所（法人の場合、主たる事務所の所在地）

転用事業者氏名（法人の場合、名称及び代表者の氏名）

印

転用事業者職業（法人の場合、業務の内容）

（乙）承 継 者 住 所（法人の場合、主たる事務所の所在地）

承 継 者 氏 名 （法人の場合、名称及び代表者の氏名）

印

承 継 者 職 業 （法人の場合、業務の内容）

年　　 月　　 日付け山梨県指令　　 第　　 号により（甲）が受けた農地法第条の許可について、承継人を（乙）として次のとおり変更したいので承認されたく申請します。

１ 土地の所在、地番、地目及び面積

２ 変更前の事業計画に従った転用事業の実施状況

３ 転用事業者が変更前の事業計画どおりに転用事業を遂行することができない理由

４ 変更後の転用事業が変更前の転用事業に比し、同等又はそれ以上の緊急性及び必要性があることの説明

５ 変更後の事業計画の詳細

６ 変更後の転用事業に係る資金計画及びその調達計画

７ 変更後の転用事業によって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要

８ その他参考となるべき事項

（添付書類）

１ 法人にあっては、定款又は寄附行為及び法人の登記事項証明書

２ 申請に係る土地の登記事項証明書（全部事項証明書又は現在事項証明書に限る。）

３ 申請に係る土地の地番を表示する図面

４ 位置及び附近の状況を表示する図面（縮尺は、10,000分の１ないし50,000分の１程度）

５ 変更後に建設しようとする建物又は施設の面積、配置及び施設物間の距離を表示する図面（縮尺は、500分の１ないし2,000分の１程度）

６ 変更後の転用事業に関連して他法令の定めるところにより許可、認可、関係機関の議決等を要する場合において、これを了しているときは、その旨を証する書面

７ 変更前の事業計画について関係者の同意若しくは意見を得ている場合又は変更後の事業計画について関係者の同意若しくは意見を新たに求める必要がある場合には、当該事業計画の変更についてのこれらの者の同意書又は意見書の写し

８ 変更前の事業計画について地方公共団体が財政補助等の形で関与している場合には、事業計画の変更及びこれに伴う影響についての当該地方公共団体の長の意見書

９ 転用事業者が変更前の事業計画について旧所有者に対して雇用予約、施設の利用予約等の債務を有している場合には、当該債務の処理についての関係者の取決め書の写し及び旧所有者の事業計画変更についての同意書

10 事業計画の変更についての関係地元民の意向及びこれに対する申請者の見解